

(別紙)

《決算の概要》

【連結】

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
29年3月期第2四半期	9,398(△8.4%)	886(△19.8%)	713(△23.2%)	473(△24.8%)
28年3月期第2四半期	10,261(△1.3%)	1,104(△0.9%)	928(△5.9%)	629(△6.6%)

(注) パーセント表示は、対前年同期増減率

【個別】

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
29年3月期第2四半期	8,395(△9.0%)	770(△22.9%)	664(△17.0%)	483(△13.7%)
28年3月期第2四半期	9,229(△1.5%)	998(△1.3%)	799(△3.5%)	559(△16.2%)

(注) パーセント表示は、対前年同期増減率

〈主要諸元〉

項目	29年3月期 第2四半期	28年3月期 第2四半期
原油CIF価格(ドル/バレル)	43.8	58.9
為替レート(円/ドル)	105	122
原子力設備利用率(%)	0.0	0.0

《販売電力量》

(単位：百万kWh)

	電灯	電力	合計
29年3月期第2四半期	10,379(△1.0%)	24,938(△2.5%)	35,316(△1.5%)
28年3月期第2四半期	10,271(△1.8%)	25,583(△1.0%)	35,855(△1.2%)

(注) パーセント表示は、対前年同期増減率

(注) 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

＜平成29年3月期（平成28年度）業績予想＞

平成29年3月期通期の利益予想については、当社において、供給力の状況を見極める必要があることなどから、これまで未定としておりましたが、今般、夏場の高需要期を経過したことにより、現時点における需給状況などを踏まえ、業績予想を算定しましたのでお知らせいたします。

連結業績予想における売上高は、当社において、販売電力量の減少などにより、1兆9,200億円程度（前年度比8.4%減）となる見通しであることから、前回発表予想と比較し下方修正しております。

経常利益は、減価償却費や支払利息の減少などがあるものの、燃料費調整制度のタイムラグ影響の減少や退職給付費用の増加などにより、前年度から減益の1,000億円程度となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益については、670億円程度となる見通しです。

＜平成29年3月期（平成28年度）通期業績予想＞

【連結】

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想	19,500	—	—	—
今回発表予想	19,200	1,280	1,000	670
(参考)平成28年3月期	20,955	1,897	1,526	973

【個別】

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想	17,600	—	—	—
今回発表予想	17,300	1,030	800	580
(参考)平成28年3月期	18,688	1,566	1,199	799

＜主要諸元＞

項目	今回
販売電力量（億kWh）	747程度
原油CIF価格（ドル/バーレル）	47程度
為替レート（円/ドル）	105程度
原子力設備利用率（%）	0.0

## 《配 当》

当社は、配当につきましては、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。

当社の平成28年度の間配当につきましては、上記の基本的な方針および本格的な競争時代を迎えたなかで、事業を安定させ、より発展させていくためには、経営基盤を回復させるとともに、環境変化や自然災害などの事業リスクへの対応力を強化する必要があることなどを総合的に勘案し、平成27年度の期末配当金と同じく、1株当たり15円とさせていただきます。

なお、平成28年度の期末配当予想につきましては、今後の需給状況や原子力発電所の再稼働時期を巡る状況等を踏まえた中長期的な収支見通し、および財務体質の今後の回復状況等を慎重に見極める必要があることから、引き続き未定としております。

以 上